

平成13年度の中央大学収支予算について

平成13年度の中央大学収支予算について、編成の基本方針とその概要をお知らせします。なお、詳細は学生部事務室窓口備え付けの平成13年度中央大学収支予算書および予算説明書をご覧ください。

I. 平成13年度予算編成の基本方針について

21世紀初頭における高等教育の有り様を展望し、「知の再構築」の必要性を強調した大学審議会答申（平成10年10月26日付）は、大学の目標を「競争的環境の中で個性が輝く大学」に設定するよう提唱している。これはメガトレンドであり、今大学は、迫り来る「競争的環境」の下で、如何にしたら「個性が輝く」改革を実行できるのか、その決断力と実行力が問われているといえよう。

一方、バブル経済崩壊以降、永く低迷状態が続いていたわが国経済は、21世紀を迎え、マクロ的にはやや回復の兆しを示しているものの、失業率の上昇や企業倒産件数の増加等の懸念材料もあり、国民は、必ずしも経済全体が上向いていると実感できない状況にある。

したがって、少子化と受験抑制に伴う入学検定料収入の減少や学生納付金収入の伸び悩み、国家予算の増額が期待できない補助金収入、市中金利低迷による資産運用収入の減少等、近年続いている私立大学を取り巻く財政環境の悪化傾向は、来年度も改善は見込めないものと思われる。

平成13年度予算は、以上のような大学を取り巻く環境を踏まえつつ、メガトレンドに沿って必要な改革を指向するものでなければならない。更にいえば平成13年度予算は、これを本学の21世紀へ向けた決意表明と位置付け、広く社会へ向けたメッセージを含むものでなければならないものである。

よって、平成13年度予算の編成にあたっては、21世紀における本学の目標を、世界の中でも存在感のある大学となることを目指し、

- ◇国の内外に開かれた大学として、「知」・「学問」の発展を図り、その成果を広く社会へ還元する、
- ◇各界各層の市民のために、生涯教育の場を提供する、
- ◇国際化、情報化の中で世界レベルの交流を伴う高度な研究システムとプロジェクトを持つ高等教育機関となる

ことにおき、そのために必須となる「21世紀へ向けての本学の総合的な改革に関する理事会基本方針」の実行を編成の基本方針とし、とりわけ以下の事項に重点をおいて編成することとする。

◆21世紀における重要施策

①大学院教育の個性化

専門大学院・社会人大学院（ロースクール（仮称）国際会計研究科、ITを活用した遠隔授業による全国型通信制大学院）の新設・拡充を推進する。

②学部教育の個性化

多様な入試制度を導入して、意欲ある学生の一層の受入れを図るとともに、学際化、国際化、情報化に対応する学習システムの構築を推進する。

③研究活動の活発化

研究所をはじめとする研究活動の促進、研究開発機構におけるユニットの充実、各種研究費の効果的な配分による高度な研究体制の整備を図る。

④情報環境整備の推進

急速に進むIT革命に立ち遅れることのないよう、情報環境を全学的な視野にたって整備する。

⑤学生生活支援体制の強化

学生生活支援のため、奨学金制度の充実、就職活動や各種資格試験受験者への支援強化に力を入れるとともに、課外活動の活性化を図る。

⑥キャンパス整備

平成12年度に引き続き、後楽園キャンパスに理工学部等関連施設1棟、多摩キャンパスに学生生活関連施設1棟と国家資格試験受験者のためのオフキャンパス施設1棟、合計3棟を建設する第1次キャンパス整備計画を推進する。また、専門大学院の開校に向けて、市ヶ谷キャンパスの第2次改修を実施する。

⑦創立125周年記念事業及び募金に関する計画の策定・実施

21世紀の新しい社会を創造する教育研究機関を目指して、創立125周年記念事業及び募金に関する計画を策定し、その実施を図る。

⑧事務サービスの向上と効率化

平成12年度から着手している事務イントラネットの構築をさらに進め、21世紀の大学づくりの強力な推進力となるよう事務サービスの向上と効率化を図る。

◆諸施策を支える財政改善

21世紀における本学の発展を支える盤石な財政基盤を構築するために、以下のような財政改革を実行する。

①個性化を実現するための予算単位制度の整備

予算編成に際して、「横並び」・「画一」意識を排除し、限られた財源の有効活用を図って、より多くの个性的な施策が自主・自立的に策定・実行できるよう、予算単位の再編と収支対応原則の導入を検討する。

②大学評価に資し、説明責任を果たし得る収支構造の確立

「情報公開」時代の到来は、大学の教育研究面の現状のみならず、大学の経営内容、とりわけ財務状況の開示をも求められることを意味している。本学は、早くから財務諸表の開示をはじめ、予算・決算内容の学内外への説明を行ってきたが、今後とも開示目的に応じたより理解しやすい情報提供方法を検討する必要がある。その一環として、社会が大学を評価しやすいよう、収入と支出の対応関係を明らかにするとともに、目的分類による財務状況の分析を通じて、説明責任を果たし得る収支構造を確立するべく努力する。

③大学発展の推進力となる人材確保

大学発展の推進力となる人材確保が可能となる人件費枠の確立を推進する。特に専門大学院、社会人大学院の教員人件費について検討を深め、多様な人材確保を図る。

II. 収支予算の読み方と概要

1. 消費収支と資金収支

① 消費収支計算と資金収支計算の目的

学校会計の収支計算は、企業の損益計算に近い計算構造の消費収支計算と、借入金（負債）等をも含めた資金運用の状況を明らかにする資金収支計算とがあります。

消費収支計算では、授業料等の負債とならない収入を「帰属収入」といい、ここから資産の取得（施設・設備の購入）相当額等を基本金組入額として控除した額を「消費収入」としています。この消費収入は、人件費、減価償却額を含めた教育研究経費および管理経費、借入金利息等当年度で消費してしまう消費支出に充てます。消費収支計算は、この消費収入と消費支出の均衡状態を明らかにすることを目的としています。もし、このバランスがとれず消費支出超過（赤字）ということになれば、健全な財政状態とはいえません。赤字解消に努力しなければ、教育・研究活動に支障をきたすことになりかねません。

なお、基本金組入の考え方については後に説明します。

一方、資金収支計算は、その年度の教育・研究諸活動に対応する資金の使途（資金支出）とこれに対する資金の調達（資金収入）のすべてを明らかにしたものです。資金が不足した場合には、新入生および在学生の次年度学費である前受金（3月中に収受した次年度分の学費）を流用したり、外部の金融機関からの借入金に頼らざるを得なくなります。

② 収支予算の規模と概要

平成13年度の消費収支予算および資金収支予算の規模ならびに概要は、**第1表**、**第2表**、**図1**のとおり

りです。

消費収支予算では、当年度消費支出超過額は18億9千万円余となりました。前年度に比して17億5千万円増加し、目標としている消費収支の均衡にはまだ遠い状況です。

資金収支予算では、前述の観点から支払資金の繰り越し状況をみると、新入生および在学生の学費等の前受金収入100億4千万円に対して、次年度繰越支払資金は152億7千万円となり、昨年度に続き前受金収入を上まわる支払資金を次年度へ繰り越せる予算編成ができました。

第1表 平成13年度消費収支予算(概要表)

【消費収入の部】

(単位：千円)

科 目	平成13年度 予 算 額	前年度予算額	増 減 (△)
学 生 生 徒 等 納 付 金	26,750,730	25,993,468	757,262
手 数 料	1,862,237	1,790,455	71,782
寄 付 金	950,930	453,200	497,730
補 助 金	3,622,863	3,340,117	282,746
資 産 運 用 収 入	962,523	913,000	49,523
事 業 収 入	526,426	438,631	87,795
雑 収 入	1,061,119	1,282,731	△ 221,612
他の会計からの繰越収入	1,373,891	365,265	1,008,626
帰 属 収 入 合 計	37,110,719	34,576,867	2,533,852
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 4,522,795	△ 1,604,347	△ 2,918,448
消 費 収 入 の 部 合 計	32,587,924	32,972,520	△ 384,596

【消費支出の部】

科 目	平成13年度 予 算 額	前年度予算額	増 減 (△)
人 件 費	19,647,745	19,942,449	△ 294,704
(教職員人件費・役員報酬)	(18,572,854)	(18,188,658)	(384,196)
(退職給与引当金繰入額)	(1,074,891)	(1,753,791)	(△ 678,900)
教 育 研 究 経 費	11,919,743	11,492,603	427,140
(減価償却額)	(2,215,360)	(2,094,693)	(120,667)
管 理 経 費	1,274,705	1,110,689	164,016
(減価償却額)	(186,644)	(133,493)	(53,151)
借 入 金 等 利 息	163,105	110,893	52,212
他の会計への繰越額	1,173,263	157,161	1,016,102
予 備 費	300,000	300,000	0
消 費 支 出 の 部 合 計	34,478,561	33,113,795	1,364,766

当年度消費支出超過額	1,890,637	141,275	
前年度繰越消費支出超過額	23,575,199	26,670,982	
他の会計からの繰越収入	0	480,000	
基 本 金 振 替 額	0	△ 480,000	
翌年度繰越消費支出超過額	25,465,836	26,812,257	

第2表 平成13年度 資金収支予算(概要表)

【消費収入の部】

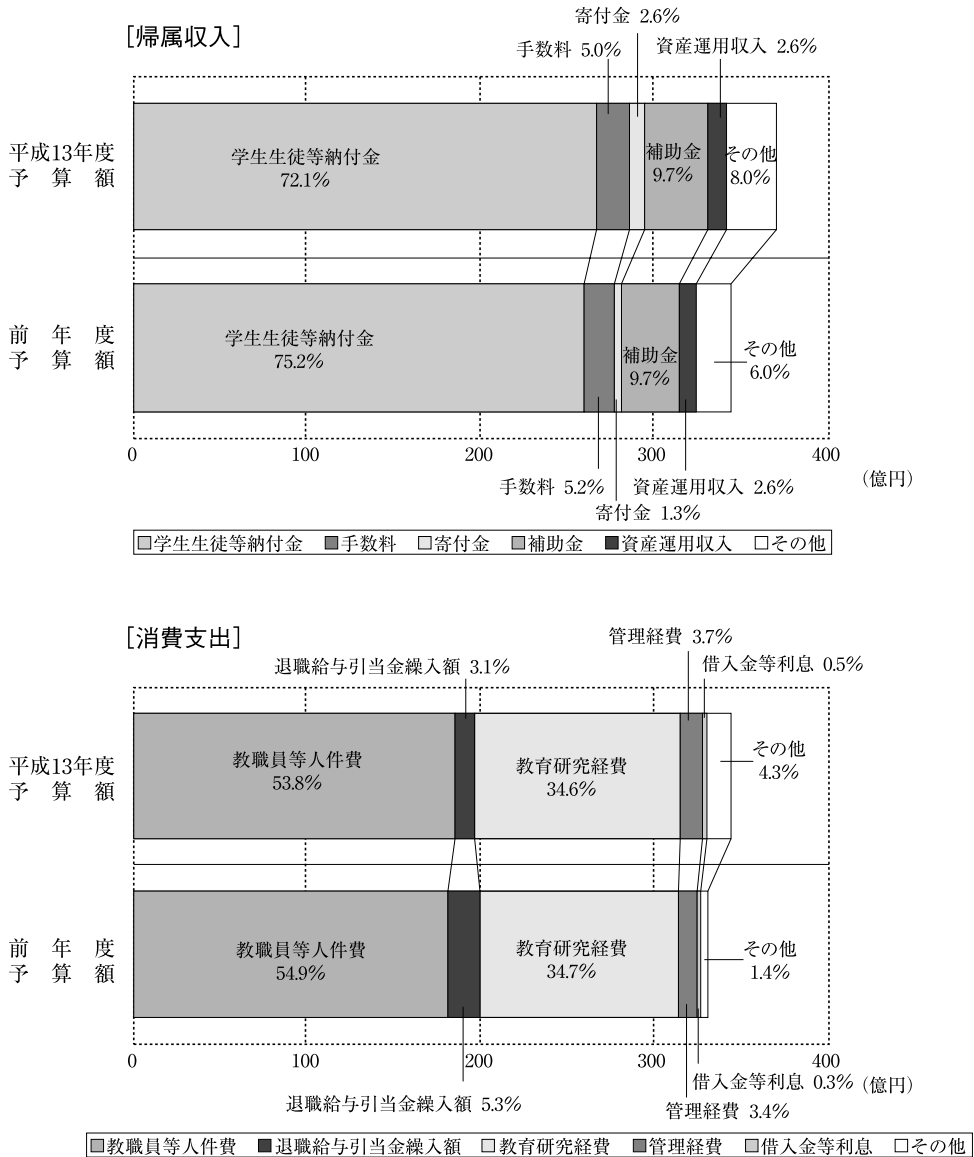
(単位：千円)

科 目	平成13年度 予 算 額	前年度予算額	増 減 (△)
学生生徒等納付金収入	26,750,730	25,993,468	757,262
手数料収入	1,862,237	1,790,455	71,782
寄付金収入	950,930	453,200	497,730
補助金収入	3,622,863	3,340,117	282,746
資産運用収入	962,523	913,000	49,523
事業収入	526,426	438,631	87,795
雑収入	1,061,119	1,282,731	△ 221,612
他の会計からの繰越収入	1,224,975	773,452	451,523
借入金等収入	200,000	6,500,000	△ 6,300,000
前受金等収入	10,044,098	9,245,614	798,484
その他の収入	5,596,853	1,894,179	3,702,674
資金収入調整勘定	△ 10,827,507	△ 10,482,125	△ 345,382
当年度収入合計	41,975,247	42,142,722	△ 167,475
前年度繰越支払資金	15,656,667	15,629,757	26,910
収入の部合計	57,631,914	57,772,479	△ 140,565

【資金支出の部】

科 目	平成13年度 予 算 額	前年度予算額	増 減 (△)
人件費	19,887,991	19,819,132	68,859
(教職員人件費・役員報酬)	(18,572,854)	(18,188,658)	(384,196)
(退職金支出)	(1,315,137)	(1,630,474)	(△ 315,337)
教育研究経費支出	9,704,383	9,397,910	306,473
管理経費支出	1,088,061	977,196	110,865
借入金等利息支出	163,105	110,893	52,212
借入金等返済支出	710,674	292,741	417,933
施設関係支出	4,326,314	7,014,700	△ 2,688,386
設備関係支出	1,984,189	1,255,062	729,127
資産運用支出	2,111,632	2,867,889	△ 756,257
他の会計への繰越支出	1,173,263	157,161	1,016,102
その他の支出	1,307,216	1,116,289	190,927
予備費	300,000	300,000	0
資金支出調整勘定	△ 400,656	△ 321,131	△ 79,525
当年度支出合計	42,356,172	42,987,842	△ 631,670
次年度繰越支払資金	15,275,742	14,784,637	491,105
支出の部合計	57,631,914	57,772,479	△ 140,565
当年度資金収支差額	△ 380,925	△ 845,120	464,195

図1 消費収支における科目別規模・構成比較図



2. 基本金組入額について

基本金組入れは、学校がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持することを要求されていることから、基本金対象資産として定められた資産相当額を、維持すべき金額として基本金に組入れ、消費支出に充てるべきでないという学校法人会計の基本的な考え方に基づく会計処理です。

この考え方から、前述のとおり基本金は、帰属収入(=借入金等のように学校の負債となる収入以外の収入)から基本金対象となる資産相当額を基本金組入額として控除して組入れます。さらに、消費収支計算において、消費収入として帰属収入から基本金組入額を控除しても、なお消費支出と均衡することが求められます。

ただし、固定資産の取得が借入金による場合は、その収入が帰属収入とならないため、取得年度では基本金組入れを行わず、帰属収入で借入金を返済したとき、その都度組入れることになっています。

なお、基本金および基本金の対象となる資産は、具体的に次のものをいいます。

- ①第1号基本金
施設・設備などの固定資産（図書を含む）の取得額
- ②第2号基本金
将来の施設取得等のために収受した寄付金等を、あらかじめ計画的に積み立てる金銭等資産の額
- ③第3号基本金
基金として保持し運用する金銭等資産の額
- ④第4号基本金
恒常的に保持すべき資金（消費支出の1カ月分）
- 以上のように、基本金には、必ず対応する資産がありますが、基本金自体は何らの資産ではありません。基本金は、学校が継続して維持すべき資産を概念的に金額で表した規模ということになります。

平成13年度予算の基本金組入額は第3表のとおりです。

第3表 平成13年度予算基本金組入額の内訳

（単位：千円）

組 入 要 因	金 額
(1) 固定資産取得に伴う組入額 (第1号基本金)	6,310,503
(2) 固定資産等除却に伴う取崩額 ()	△ 600,000
(3) キャンパス整備借入金による未組入額 ()	△ 2,125,000
(4) 借入金償還による組入額 ()	568,344
(5) 基金設定に伴う組入額 (第3号基本金)	368,948
組 入 額 合 計	4,522,795

3. 借入金について

平成13年度の借入金予定は第4表のとおりです。

なお、住宅資金借入金は、教職員から本学への返済金を充て、杉並高校校舎建築費は杉並高校から受入れた資金で返済しています。

第4表 平成13年度の借入金予定表

（単位：千円）

借入金又は借入事由	期首借入残高	借入予定額	借入金返済額	期末借入残高	利息支払額	最終償還年度
〔キャンパス整備計画〕						
新校舎等建設費(学校債)	4,216,000	0	421,600	3,794,400	75,888	平成22年
(計)	4,216,000	0	421,600	3,794,400	75,888	
〔教職員福利厚生借入金〕						
住宅資金借入金(銀行・生保)	671,470	200,000	142,330	729,140	26,067	平成23年
(計)	671,470	200,000	142,330	729,140	26,067	
〔高等学校施設充実費借入金〕						
杉並高校校舎建築費(私学事業団)	895,150	0	81,450	813,700	50,911	平成23年
〃 (都振興会)	70,589	0	35,294	35,295	2,470	平成14年
〃 (市中銀行)	285,000	0	30,000	255,000	7,769	平成22年
(計)	1,250,739	0	146,744	1,103,995	61,150	
合 計	6,138,209	200,000	710,674	5,627,535	163,105	

4. 目的別予算について

平成13年度予算を目的別（教育・研究活動の計画別）に分類したものが第5表です。そのうち①から⑪までが教育・研究活動の直接的経費、⑫以降が人件費や間接経費に分類してあります。

第5表 平成13年度 目的別予算

（単位：千円）

分類項目	13年度予算	前年度予算	増 減 (△)	前年比 (%)
① 教育関係費	2,478,218	1,199,231	1,278,987	206.7
② 研究関係費	1,131,922	1,150,486	△ 18,564	98.4
③ 研究所関係費	380,375	379,432	943	100.3
④ 図書館関係費	763,969	769,301	△ 5,332	99.4
⑤ 国際交流関係費	248,698	201,711	46,987	123.3
⑥ 情報処理関係費	2,040,050	1,054,210	985,840	193.6
⑦ 課外教育関係費	380,348	387,800	△ 7,452	98.1
⑧ 就職関係費	86,796	82,512	4,284	105.2
⑨ 福利厚生関係費	2,223,913	2,094,607	129,306	106.2
⑩ 入学試験関係費	595,101	466,173	128,928	127.7
⑪ 広報・渉外関係費	213,417	242,685	△ 29,268	88.0
小 計	10,542,807	8,028,148	2,514,659	131.4
⑫ 施設整備拡充関係費	3,470,363	7,877,253	△ 4,406,890	44.1
⑬ 施設維持関係費	2,782,814	2,902,507	△ 119,693	95.9
⑭ 共 通 費	20,200,253	19,983,282	216,971	101.1
（人件費支出）	19,887,991	19,819,132	68,859	100.4
（その他）	312,262	164,150	148,112	190.3
⑮ 借入金等返済計画	873,779	403,634	470,145	216.5
⑯ 資産設定運用計画	2,107,736	2,800,517	△ 692,781	75.3
⑰ 他会計関係費	2,165,345	714,826	1,450,519	303.0
⑱ 目的分類費	213,075	277,675	△ 64,600	76.8
当年度支出合計	42,356,172	42,987,842	△ 631,670	98.6